



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
 コード番号 1808 URL http://www.haseko.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕 TEL 03-3456-3900
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	787,354	22.6	68,762	61.0	67,327	60.7	51,226	79.5
27年3月期	642,167	9.3	42,698	48.1	41,889	64.9	28,542	15.0

（注）包括利益 28年3月期 44,259百万円（15.1%） 27年3月期 38,440百万円（23.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	170.41	—	31.2	12.6	8.7
27年3月期	94.64	92.90	21.7	9.0	6.6

（参考）持分法投資損益 28年3月期 428百万円 27年3月期 470百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	589,993	185,374	31.3	615.21
27年3月期	476,914	144,089	30.2	478.45

（参考）自己資本 28年3月期 184,936百万円 27年3月期 143,828百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	65,590	△30,801	△16,286	152,115
27年3月期	39,984	△4,067	△40,235	133,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,006	10.6	2.4
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	4,509	8.8	2.7
29年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		11.1	

（注）平成29年3月期（予想）期末配当金20円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	360,000	1.8	33,000	12.7	33,000	13.1	22,000	10.3	73.19
通期	800,000	1.6	80,000	16.3	78,000	15.9	54,000	5.4	179.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P.24「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	300,794,397株	27年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	28年3月期	188,240株	27年3月期	182,686株
③ 期中平均株式数	28年3月期	300,608,508株	27年3月期	300,615,831株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.39「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	560,870	21.9	66,441	95.1	65,420	88.5	51,126	109.0
27年3月期	460,193	9.0	34,056	77.9	34,714	92.7	24,460	29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	170.08	—
27年3月期	81.06	79.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	456,280		162,417	35.6			540.30	
27年3月期	363,019		115,908	31.9			385.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 162,417百万円 27年3月期 115,908百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	250,000	0.8	30,000	18.6	30,000	18.5	21,000	14.8	69.86
通期	565,000	0.7	67,000	0.8	66,000	0.9	46,000	△10.0	153.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

(参考) 1株当たり当期純利益等の算定の基礎となる株式数・数式

「期中平均株式数(連結)」

	27年3月期	28年3月期
	株	株
普通株式	300,615,831	300,608,508
優先株式	1,709,589	—
第1回B種優先株式	(1,709,589)	(—)

「期末発行済株式数(連結)」

	27年3月期	28年3月期
	株	株
普通株式	300,611,711	300,606,157
優先株式	—	—
第1回B種優先株式	(—)	(—)

「1. 平成28年3月期の連結業績」 指標算式

(平成27年3月期)

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※2}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産の部合計額} - \text{期末非支配株主持分}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

※1 平成26年7月14日に一部償還した第1回B種優先株式(6,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※2 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、前連結会計年度の末日において、潜在株式は存在していません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
7. その他	47
(1) 連結受注及び売上の状況	47
(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況	48
(3) 役員の異動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や、年初以降には円高・株安の進行があり、先行きは不透明な状況となっております。

マンション市場においては、首都圏・近畿圏共に平成27年度の新規供給は低調で、首都圏で3万8,139戸（前期比14.4%減）、近畿圏で1万8,374戸（同7.4%減）にとどまりました。首都圏では平成21年度（3万7,765戸）以来の3万戸台、近畿圏では2年連続で2万戸を下回りました。初月販売率は首都圏で72.7%（同1.9ポイント減）、近畿圏で71.8%（同3.4ポイント減）に低下しました。首都圏・近畿圏共に好調な販売結果となる物件も見られるものの、9・10月は60%台に低下するなど、下期の販売状況は厳しさを増しています。平成28年3月末の分譲中戸数は、首都圏では6,039戸（同15.7%増）に増加しましたが、近畿圏は2,275戸（同0.4%増）と横ばいとなりました。供給商品内容を見ると、首都圏の平均価格は5,617万円（同10.4%増）、近畿圏は3,889万円（同6.8%増）に上昇しました。特に、首都圏では平成3年度（5,822万円）以来の高水準となっております。

このような中、新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」2年目の当連結会計年度につきましては、建設関連事業においてマンション建築工事が好調に推移した中、過去最高の連結経常利益を達成、さらに単体の受注高も2年連続で過去最高を更新することができました。

【連結業績】

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上高	6,422	7,874	+1,452 (+22.6%)
営業利益	427	688	+261 (+61.0%)
経常利益	419	673	+254 (+60.7%)
親会社株主に 帰属する当期 純利益	285	512	+227 (+79.5%)

【単体業績】

(単位：億円)

	前事業年度	当事業年度	前期比
売上高	4,602	5,609	+1,007 (+21.9%)
営業利益	341	664	+324 (+95.1%)
経常利益	347	654	+307 (+88.5%)
当期純利益	245	511	+267 (+109.0%)
受注高	4,642	4,834	+192 (+4.1%)

以上の結果、当連結会計年度における業績は、主にマンション建築工事の施工量増大、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同子会社2社の業績を第2四半期連結会計期間から取り込んだこと等により、売上高は7,874億円（同22.6%増）となり、海外関連事業においてたな卸資産評価損99億円の計上がありました。マンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益は688億円（同61.0%増）、経常利益は673億円（同60.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は512億円（同79.5%増）の増収増益となりました。営業利益率は8.7%（同2.1ポイント増）、経常利益率は8.6%（同2.1ポイント増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

②セグメントの業績

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	5,962	(+1,070)	1,860	(+462)	173	(-26)
営業利益	713	(+348)	88	(+11)	△97	(-91)

() 内は前期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化している当社の高い施工能力・商品企画力等が大手デベロッパーを中心とする事業主から高い評価を頂く中、物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件27件を含む74件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件12件を含む35件、東西合計で109件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等6件を含む計122件を竣工させました。

設計・監理では、58万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、駅徒歩1分に立地し、制振構造を採用した地上29階建超高層タワーマンション「王子飛鳥山ザ・ファーストタワー&レジデンス(タワー棟)」(東京都北区、230戸)が竣工しました。住棟計画においては角住戸を多くする、ワイドスパン中心の住戸設計を行う、天井高最大2,700mmを確保する等、眺望・採光・通風に配慮したプランニングを実現しました。また、都心を一望できる丘陵地に立地する、総開発面積約87万㎡の大規模複合開発事業の一角に、この街のランドマークとなる大規模マンション「プラウドシティ南山」(東京都稲城市、412戸)が竣工しました。

近畿圏では、甲子園球場の5倍超にもなるキリンビール京都工場跡地の大規模駅前複合開発街区に立地する、「京都桂川つむぎの街 グランスクエア・マークスクエア」(京都市南区、593戸)が竣工しました。また、大阪府「江之子島地区まちづくり事業コンペ」当選プロジェクトで、マンション街区と総合病院・クリエイティブセンターからなる再開発事業の一角に、地上46階建超高層免震タワーマンション「阿波座ライズタワー フラッグ46(OMPタワー)」(大阪市西区、565戸)が竣工しました。

マンション分譲では、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)を企画設計から実施設計、販売手法まで活用した「ブランシエラ板橋西台」(東京都板橋区、80戸)等、当期に新たに完成した17物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高5,962億円(前期比21.9%増)となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益713億円(同95.3%増)となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
シティテラス小金井公園	東京都小平市	922戸
ザ・ガーデンズ東京王子	東京都北区	864戸
プラウドシティ大田六郷	東京都大田区	632戸
ブランズシティ天神橋筋六丁目	大阪市北区	420戸
(仮称) JR塚口駅前C街区 新築工事	兵庫県尼崎市	366戸
(仮称) 東区砂田橋 新築工事	名古屋市東区	553戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
レジデントプレイス西葛西	東京都江戸川区	459戸
プラウドシティ南山	東京都稲城市	412戸
シティテラス横濱和田町	横浜市保土ヶ谷区	373戸
京都桂川つむぎの街 グランスクエア・マークスクエア	京都市南区	593戸
阿波座ライズタワーズ フラッグ46 (OMPタワー)	大阪市西区	565戸
ザ・パークハウス 相生山	名古屋市天白区	274戸

サービス関連事業

サービス関連事業においては、第2四半期連結会計期間から、総合地所株式会社及び同社子会社2社における不動産分譲、賃貸マンション運営管理及び分譲マンション管理等の業績が、第4四半期連結会計期間から、株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社における不動産分譲及び賃貸マンション運営管理等の業績が加わりました。併せて、分譲マンション管理戸数及び賃貸マンション運営管理戸数も増加しました。

分譲マンション管理では、新規受託・リプレースともに管理受託は相変わらず厳しい状況が続いておりますが、若手フロント社員の教育体制の再構築等、顧客満足度の向上に繋がる施策に取り組んでおります。新規連結の影響と併せ、管理戸数は361,204戸（前期末比16.8%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、大型案件の工事進行基準による売上高が増加し、受注時の利益改善にも取り組みましたが、受注高は大型案件の受注競争が激しかった影響等により、313億円（前期比12.8%減）にとどまりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、新規受託の順調な推移や解約の減少等に、新規連結の影響も併せて、両事業合計で139,746戸（前期末比37.8%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,054戸（同3.6%増）となりました。

新築マンションの販売受託では、新規供給戸数の減少と販売価格の上昇により、契約戸数及び引渡戸数は減少しました。

不動産流通仲介では、新築マンションの価格上昇の影響や店舗網の拡充により、リノベーション事業の販売戸数が大きく増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は新規連結等の影響により1,860億円（前期比33.1%増）、営業利益は、主に大規模修繕工事における採算性の改善により、88億円（同14.8%増）となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、前期は一年間売上に寄与していた工事進行基準適用案件が、期中で完成したこと等により、売上高が減少しました。また、ハワイ州オアフ島エヴァ地区で進めているプロジェクトに関し、事業環境等から今後の開発エリアに係る計画を見直す必要が生じました。これに伴い、保有する営業用不動産の収益性の再評価を行った結果、たな卸資産評価損99億円を売上原価として計上しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高173億円（前期比13.1%減）、営業損失97億円（前期は営業損失7億円）となりました。

③次期の見通し

日本の景気の動向は、平成24年の政権交代以降大胆な金融緩和政策への期待が続いているものの、為替相場・金利の動向、不安定な株式市場等、先行きが不透明な状況となっております。建設業界においては、足下の市況は堅調に推移している一方、労務費の上昇、建設技能労働者の減少、東京オリンピック後の需要減退、相次ぐ災害の影響等、多くの懸念要素を抱えています。

マンション市場では、平成28年度は首都圏で5万戸程度、近畿圏でも2万戸以上の供給が可能な材料は整っています。平成27年度は需給ともに低調に推移しましたが、平成28年度は供給者・需要者ともに平成29年4月の消費税率の引き上げを意識した動きが強まってくると考えられます。各デベロッパーの供給態度もこれまでの慎重姿勢から変化し、首都圏で4万3,000戸～4万5,000戸、近畿圏でも2万戸を上回る供給が行われると予測しています。

需要者サイドも、住宅取得環境は好環境が継続していることに加え、消費税率引き上げを意識して、これまで見送り・先送りしていた住宅・マンション購入を再開する可能性が高いと考えられます。その一方で、大幅な価格上昇が生じていることから、大量の駆け込み需要は生じないものの、前年度を上回る販売状況になると予測しています。

当社グループは、NB s 計画の2年目となる平成28年3月期において、足下の新築分譲マンション工場の受注環境の好調さに支えられ、NB s 計画における計画最終年度(平成29年3月期)の数値目標を上回る連結経常利益となりました。次期につきましても、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価して頂けていることから、好調な受注環境を維持できると見込んでおります。業績予想につきましては、完成工事総利益や不動産売上総利益の改善、平成28年3月期に株式を取得し連結子会社とした会社の連結業績への寄与等を見込み、以下の通りと致します。

平成29年3月期 業績予想

【連結業績】

(単位：億円)

	第2四半期連結 累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	3,600	+63 (+ 1.8%)	8,000	+126 (+ 1.6%)
営業利益	330	+37 (+12.7%)	800	+112 (+16.3%)
経常利益	330	+38 (+13.1%)	780	+107 (+15.9%)
親会社株主に 帰属する当期 純利益	220	+20 (+10.3%)	540	+ 28 (+ 5.4%)

【単体業績】

(単位：億円)

	第2四半期 累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	2,500	+20 (+ 0.8%)	5,650	+41 (+ 0.7%)
営業利益	300	+47 (+18.6%)	670	+ 6 (+ 0.8%)
経常利益	300	+47 (+18.5%)	660	+ 6 (+ 0.9%)
当期純利益	210	+27 (+14.8%)	460	-51 (-10.0%)
受注高	2,200	+12 (+ 0.5%)	4,900	+66 (+ 1.4%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、総合地所株式会社及び同社子会社2社と株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社が連結子会社となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,131億円増加し、5,900億円となりました。

連結総負債は、主に借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ718億円増加し、4,046億円となりました。

連結純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ413億円増加し、1,854億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%に対し、31.3%となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	4,769	5,900	+1,131 (+23.7%)
有利子負債	1,282	1,747	+465 (+36.2%)
純資産	1,441	1,854	+413 (+28.7%)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の400億円の収入超過と比較して256億円増加し、656億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益688億円の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の41億円の支出超過と比較して267億円減少し、308億円の支出超過となりました。これは主に、株式会社ジョイント・コーポレーションの株式取得による支出179億円、有形及び無形固定資産の取得による支出189億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の402億円の支出超過と比較して239億円増加し、163億円の支出超過となりました。これは主に、新たに連結子会社となった総合地所株式会社の支配獲得日からみなし取得日までの間に行った、総合地所株式会社の既存借入金の一部返済214億円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の1,336億円より186億円増加し、1,521億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	656	+256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△308	-267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△163	+239
現金及び現金同等物の期末残高	1,336	1,521	+186

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%)	26.1	30.2	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	73.9	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.7	3.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	17.6	37.4

※各指標の計算基準は下記のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(株式時価総額には優先株式は考慮されていません。)

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての有利子負債を対象としておりません。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当としましては、中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs計画）」で掲げる「安定した財務基盤を確立するとともに、株主への利益還元を安定的に行っていく」方針のもと、今後の経営環境及び業績見通しを勘案した結果、前期より5円増配し、1株当たり年15円の普通配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり年15円の普通配当を継続させていただくとともに、平成29年2月に創業80周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表すため1株当たり5円の記念配当を加えた、1株当たり20円とさせて頂く予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社77社及び関連会社7社で構成され、建設関連事業、サービス関連事業及び海外関連事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

〔建設関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設(株)、(株)ハセック、(株)フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である(株)森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔サービス関連事業〕

子会社である(株)長谷工コミュニティ他が分譲マンションの建物管理を行っております。

子会社である(株)長谷工ライブネット他がマンションの賃貸及び賃貸管理を行っております。

子会社である(株)長谷工ビジネスプロクシーが社宅の管理代行を行っております。

子会社である(株)長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である(株)長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である(株)長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である(株)長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である(株)センチュリーライフと(株)生活科学運営が有料老人ホームの企画・開発、運営を行っております。

子会社である(株)長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である総合地所(株)と(株)ジョイント・コーポレーションがマンション分譲を行っております。

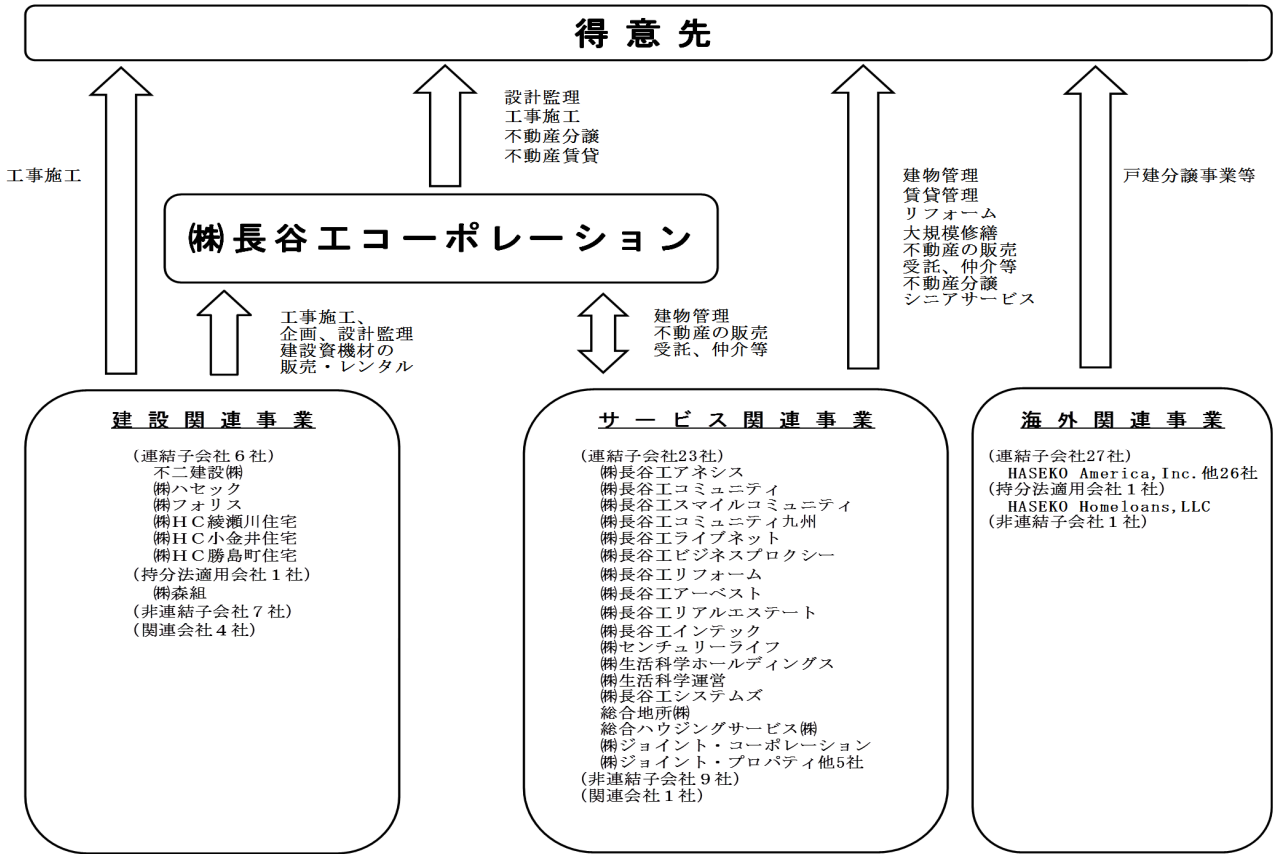
子会社である(株)長谷工アネシスが高圧一括受電サービスを行っております。また、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティ、(株)長谷工コミュニティ九州、(株)長谷工ライブネット、(株)長谷工ビジネスプロクシー、(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工アーベスト、(株)長谷工リアルエステート、(株)長谷工インテック、(株)センチュリーライフ、(株)生活科学ホールディングス、(株)生活科学運営及び(株)長谷工システムズ等を統括して経営管理、事業企画を行っております。

当社は建物管理、賃貸管理及び不動産の販売、仲介等を関係会社に委託しております。

〔海外関連事業〕

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の他、福利厚生等全社的な事業を行う非連結子会社が4社あります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、これまでマンション事業に必要とされるすべての機能を有し、その機能に裏付けされた事業提案力・推進力をコア・コンピタンスとして営業活動を展開してまいりました。

これまでに培ったノウハウと事業提案力・推進力を活かし、住宅に対する信頼性確保や長寿命化、地球環境問題への対応等を通じ「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を企業理念として掲げ、「住まいのオンリーワングループ」として企業理念の実現に取り組んでまいります。

21世紀における日本のフロンティアは「大都市」であり、将来に向かって土地利用の転換やストックの有効活用、そして快適な都市生活の支援が求められると考え、大都市に事業基盤を置く企業グループとして、今後とも基幹のマンション関連事業を中心にグループ各社の連携を高め、総合力を発揮することで更なる進化を図り、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、平成26年5月に経営計画「newborn HASEKO O (略称：NB計画)」を策定致しました。平成26年3月期をもって2年前倒しで終了した中期経営計画「PLAN for NEXT (略称：4N計画)」を「Hop」、NB計画の前半3年間を「Step」、NB計画の後半3年間を「Jump」と位置付け、再生完了「新生・長谷工」として再誕・躍進を目指します。

NB計画の期間は、平成27年3月期より6年間と定め、前半3年間を「新生・長谷工へのステップアップ期間」として、新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan (略称：NBs (エヌ・ビー・エス) 計画)」を策定致しました。近い将来、首都圏の世帯数が減少に転じると予測される中、当社を取り巻く環境は、少子化・高齢化の進行や高経年マンションの増加、建設技能労働者の減少、環境・エネルギー問題等への対応など、基本的には4N計画策定時から大きく変化していないことから、本計画においても基本方針は4N計画を踏襲致しますが、サービス関連事業の確立を一段と強力に推進させる観点から、グループ事業の連携と都市居住生活者からの更なる信頼獲得を基本方針に加えて、重要課題として取り組んでまいります。

中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan (略称：NBs計画)」の概要

■計画期間

平成27年3月期～平成29年3月期の3期間

■基本方針

1. 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営の確立
2. グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現
3. 安全・安心で快適な集合住宅を提供
4. 飛躍に向けた安定した財務基盤の確立
5. 中長期的な視点を踏まえた新たな取り組みへの挑戦
6. 実効性の高いガバナンス・内部統制の確立

■数値目標

本計画における計画最終年度の平成29年3月期において、連結経常利益350億円、単体経常利益230億円としております。

■ 具体内容

1. 本業収益強化について

『新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営の確立』

- ・新築分譲マンション工事受注における適正利益の確保
- ・サービス関連事業収益の拡大と都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現

2. 技術力・技術開発の強化・推進について

『安全・安心で快適な集合住宅を提供』

- ・次世代生産システムの開発・構築（IT技術の活用、工業化推進など）
- ・次世代マンションの開発・展開（省エネ・環境関連技術など）
- ・高齢者向け集合住宅、賃貸マンションの生産技術の具体案件での検証・展開
- ・改修技術開発の更なる強化

3. 財務戦略について

『安定した財務基盤を確立するとともに、株主への利益還元を安定的に行っていく』

- ・利益分配については、安定的な株主還元の継続、成長戦略投資、有利子負債の削減にバランスよく配分
- ・自己資本と負債の構成比を意識しつつ、期間利益の積上げによる自己資本の拡充を図り、「飛躍に向けた安定した財務基盤の確立」

4. 将来を見据えた新領域への挑戦について

『中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく』

- ・サービス関連事業を起点とした国内主要都市への事業エリア拡大の可能性を追求
- ・海外における長谷工グループの事業基盤構築への取り組み

5. 経営管理・人材等について

『お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針として掲げ、実効性の高いガバナンス・内部統制の確立に向け引き続き注力する』

- ・外部からの客観的・中立の経営監視機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監視と、社外取締役を取締役会に加えることによる取締役会の活性化と経営の監視機能の強化を推進
- ・コンプライアンス、品質（ISO9001）、環境（ISO14001）、情報セキュリティ、個人情報保護の体制の継続的な維持・強化
- ・グループ一体となった経営体制の強化とそれを担う人材の育成
- ・女性社員の積極的な活用を推進

N B s 計画の2年目となる平成28年3月期において、足下の新築分譲マンション工場の受注環境の好調さに支えられ、N B s 計画における計画最終年度（平成29年3月期）の数値目標を上回る連結経常利益となりました。また、平成29年3月期の業績予想は連結経常利益780億円、単体経常利益660億円としております。しかしながら、N B s 計画では、建設関連事業とサービス関連事業の両方に軸足をおく経営を確立する事を目指しており、引き続き安定的な収益基盤を持つ体制づくりを進めてまいります。

当社グループは、株主の皆様をはじめ、取引金融機関などご支援頂いている皆様や、お取引先、お客様の支えにより、長期間を要した再建をようやく果たすことができました。これからも皆様への感謝の気持ちを忘れずに、社会に必要とされ、「いい暮らしを、創る。」住まいのオンリーワングループを目指してまいります。

（注）数値目標として記載している「計画最終年度の平成29年3月期連結経常利益350億円、単体経常利益230億円」は、N B s 計画策定時（平成26年5月14日公表）のものであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社のI F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、I F R Sの適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 134,187	※2 152,752
受取手形・完成工事未収入金等	※2 104,975	※2 130,271
未成工事支出金等	※2 6,790	9,985
販売用不動産	31,146	39,931
不動産事業支出金	40,438	70,330
開発用不動産等	※2 41,012	※2 26,754
繰延税金資産	9,386	6,379
その他	※2 13,002	※2 11,926
貸倒引当金	△94	△187
流動資産合計	380,841	448,140
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 33,864	※2 48,064
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 5,784	※2 7,115
土地	30,227	※2 61,281
リース資産	5,338	7,789
建設仮勘定	731	450
減価償却累計額	△20,397	△24,039
有形固定資産合計	55,548	100,660
無形固定資産		
借地権	689	1,607
のれん	8,931	8,031
その他	※2 1,032	※2 1,302
無形固定資産合計	10,652	10,940
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 15,458	※1,※2 15,556
長期貸付金	1,397	2,853
退職給付に係る資産	2,585	194
繰延税金資産	920	—
その他	10,610	12,454
貸倒引当金	△1,097	△804
投資その他の資産合計	29,873	30,253
固定資産合計	96,073	141,853
資産合計	476,914	589,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,082	100,937
電子記録債務	—	34,415
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 56,574	※2 48,289
リース債務	865	1,251
未払法人税等	2,562	9,427
未成工事受入金	15,239	10,278
不動産事業受入金	8,031	11,898
完成工事補償引当金	3,253	4,750
工事損失引当金	328	71
賞与引当金	2,946	3,702
役員賞与引当金	187	171
その他	31,218	34,770
流動負債合計	248,586	259,960
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	※2 56,296	※2 99,027
リース債務	4,210	6,153
退職給付に係る負債	562	3,765
繰延税金負債	—	1,032
その他	13,171	14,681
固定負債合計	84,240	144,658
負債合計	332,825	404,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	78,495	126,726
自己株式	△139	△146
株主資本合計	143,356	191,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371	1,786
為替換算調整勘定	△2,546	△2,416
退職給付に係る調整累計額	△353	△6,013
その他の包括利益累計額合計	471	△6,643
非支配株主持分	261	438
純資産合計	144,089	185,374
負債純資産合計	476,914	589,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 447,309	※1 501,553
設計監理売上高	11,177	12,134
賃貸管理収入	60,639	73,710
不動産売上高	110,431	186,861
その他の事業収入	12,611	13,097
売上高合計	642,167	787,354
売上原価		
完成工事原価	※2 396,744	※2 422,177
設計監理売上原価	※2 4,482	※2 4,747
賃貸管理費用	49,463	58,413
不動産売上原価	※3 102,587	※3 178,042
その他の事業費用	9,954	10,627
売上原価合計	563,230	674,007
売上総利益		
完成工事総利益	50,565	79,376
設計監理売上総利益	6,695	7,387
賃貸管理総利益	11,176	15,296
不動産売上総利益	7,843	8,818
その他の事業総利益	2,657	2,470
売上総利益合計	78,937	113,347
販売費及び一般管理費	※4 36,239	※4 44,584
営業利益	42,698	68,762
営業外収益		
受取利息	286	205
受取配当金	399	491
持分法による投資利益	470	428
債務勘定整理益	—	288
その他	1,282	591
営業外収益合計	2,437	2,004
営業外費用		
支払利息	2,379	1,885
ローン付帯費用	773	1,354
その他	94	201
営業外費用合計	3,246	3,440
経常利益	41,889	67,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 658	※6 42
投資有価証券売却益	—	682
負ののれん発生益	—	4,489
その他	—	225
特別利益合計	658	5,437
特別損失		
固定資産処分損	※7 53	※7 23
減損損失	※8 187	※8 3,863
その他	—	29
特別損失合計	240	3,915
税金等調整前当期純利益	42,306	68,849
法人税、住民税及び事業税	4,278	10,939
法人税等調整額	9,426	6,537
法人税等合計	13,704	17,476
当期純利益	28,602	51,374
非支配株主に帰属する当期純利益	60	148
親会社株主に帰属する当期純利益	28,542	51,226

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,602	51,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	△1,557
為替換算調整勘定	4,620	131
退職給付に係る調整額	4,504	△5,661
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△28
その他の包括利益合計	※ 9,838	※ △7,115
包括利益	38,440	44,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,381	44,111
非支配株主に係る包括利益	60	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	63,764	△132	128,632
会計方針の変更による 累積的影響額			2,382		2,382
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,500	7,500	66,146	△132	131,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,103		△1,103
親会社株主に帰属する当期 純利益			28,542		28,542
自己株式の取得				△15,098	△15,098
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△15,091		15,091	—
合併による増加					—
資本剰余金の填補		15,091	△15,091		—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,349	△7	12,342
当期末残高	57,500	7,500	78,495	△139	143,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,657	△7,167	△4,857	△9,367	207	119,472
会計方針の変更による 累積的影響額					0	2,382
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,657	△7,167	△4,857	△9,367	207	121,855
当期変動額						
剰余金の配当						△1,103
親会社株主に帰属する当期 純利益						28,542
自己株式の取得						△15,098
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
合併による増加						—
資本剰余金の填補						—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	714	4,620	4,504	9,838	53	9,892
当期変動額合計	714	4,620	4,504	9,838	53	22,234
当期末残高	3,371	△2,546	△353	471	261	144,089

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	78,495	△139	143,356
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,500	7,500	78,495	△139	143,356
当期変動額					
剰余金の配当			△3,006		△3,006
親会社株主に帰属する当期 純利益			51,226		51,226
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
合併による増加			11		11
資本剰余金の填補					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	48,231	△8	48,223
当期末残高	57,500	7,500	126,726	△146	191,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,371	△2,546	△353	471	261	144,089
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,371	△2,546	△353	471	261	144,089
当期変動額						
剰余金の配当						△3,006
親会社株主に帰属する当期 純利益						51,226
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
合併による増加						11
資本剰余金の填補						—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,585	131	△5,661	△7,115	177	△6,938
当期変動額合計	△1,585	131	△5,661	△7,115	177	41,286
当期末残高	1,786	△2,416	△6,013	△6,643	438	185,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,306	68,849
減価償却費	2,180	2,752
減損損失	187	3,863
のれん償却額	939	1,820
負ののれん発生益	—	△4,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△406
受取利息及び受取配当金	△685	△697
支払利息	2,379	1,885
持分法による投資損益 (△は益)	△470	△428
債務勘定整理益	—	△288
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△682
固定資産処分損益 (△は益)	△605	△19
たな卸資産評価損	3,637	11,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,287	△26,656
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,078	△3,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,261	8,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,822	7,077
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	958	△4,920
その他	1,310	7,440
小計	45,309	71,030
利息及び配当金の受取額	745	757
利息の支払額	△2,275	△1,756
法人税等の支払額	△3,795	△4,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,984	65,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	7,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,880	△18,870
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,614	234
投資有価証券の取得による支出	△4,723	△1,269
投資有価証券の売却による収入	5	1,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △18,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 1,675
貸付けによる支出	△1,742	△3,222
貸付金の回収による収入	1,667	1,737
敷金及び保証金の差入による支出	△741	△1,540
敷金及び保証金の回収による収入	847	514
その他	△115	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,067	△30,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	※4 △22,950
長期借入れによる収入	30,054	77,923
長期借入金の返済による支出	△62,678	※4 △75,496
社債の発行による収入	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	△413	△684
自己株式の償還による支出	△15,091	—
自己株式の取得による支出	△7	△8
ローン付帯費用	△932	△1,339
配当金の支払額	△1,103	△3,006
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△59	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,235	△16,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,125	18,509
現金及び現金同等物の期首残高	137,689	133,563
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の期末残高	※1 133,563	※1 152,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社名

不二建設㈱

㈱ハセック

㈱フォリス

㈱HC綾瀬川住宅

㈱HC小金井住宅

㈱HC勝島町住宅

㈱長谷工エアネシス

㈱長谷工コミュニティ

㈱長谷工スマイルコミュニティ

㈱長谷工コミュニティ九州

㈱長谷工ライブネット

㈱長谷工ビジネスプロクシー

㈱長谷工リフォーム

㈱長谷工アーベスト

㈱長谷工リアルエステート

㈱長谷工インテック

㈱センチュリーライフ

㈱生活科学ホールディングス

㈱生活科学運営

㈱長谷工システムズ

総合地所㈱

総合ハウジングサービス㈱

㈱ジョイント・コーポレーション

㈱ジョイント・プロパティ

HASEKO America, Inc.

HASEKO (Hawaii), Inc.

HASEKO Construction Lei Pauku, LLCは新たに設立したため、また、総合地所㈱、総合ハウジングサービス㈱、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、㈱ジョイント・コーポレーション、㈱ジョイント・レジデンシャル不動産、㈱ジョイント・プロパティ、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合及び合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱長谷工ナヴィエ

㈱長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社2社

持分法を適用する関連会社名

㈱森組

HASEKO Homeloans, LLC

また、非連結子会社で持分法適用の会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社

㈱長谷工ナヴィエ

㈱長谷工テクノ

持分法非適用の主要な関連会社

新日本商業開発㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社の決算日は12月31日、㈱SOL星が丘、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合並びに合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合並びに合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については、2月29日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

㈱SOL星が丘については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ)未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ)材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。
- ③工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息
ヘッジ方針
金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額費用として処理しております。

②支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

④連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「のれん償却額」939百万円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「貸倒引当金繰入額」8百万円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	3,998百万円	4,562百万円
その他の有価証券	485	1,037

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	1,837百万円	5,577百万円
受取手形・完成工事未収入金等	581	11
未成工事支出金等	361	—
開発用不動産等	39,574	26,754
流動資産(その他)	46	38
建物・構築物	1	1,355
機械、運搬具及び工具器具備品	28	18
土地	—	2,631
無形固定資産(その他)	0	1
投資有価証券	9	13
計	42,438	36,398

(注)1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の当社に対する流動資産(その他)458百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の当社に対する流動資産(その他)458百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,992百万円	3,267百万円
保証債務	515	463

下記の資産は、㈱HC綾瀬川住宅、㈱HC小金井住宅及び㈱HC勝島町住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	6,885百万円	10,980百万円
建物・構築物	20	19
流動資産(その他)	—	1
計	6,905	11,000

(注)1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅、㈱HC小金井住宅及び㈱HC勝島町住宅の株式27百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅、㈱HC小金井住宅及び㈱HC勝島町住宅向け貸付金443百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅、㈱HC小金井住宅及び㈱HC勝島町住宅の株式27百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅、㈱HC小金井住宅及び㈱HC勝島町住宅向け貸付金408百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	3,232百万円	7,682百万円
長期借入金	4,412	—

3 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
提携住宅ローン利用顧客	1,177件	31,003百万円	提携住宅ローン利用顧客	896件 26,337百万円
不動産等購入ローン利用顧客	1件	8	不動産等購入ローン利用顧客	7件 78
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	515	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 463
計		31,526	計	26,879

4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

- 5 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	400,460百万円	455,521百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価	167百万円	4百万円
設計監理売上原価	14	5

※3 売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産売上原価	3,637百万円	11,114百万円

※4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	15,259百万円	17,812百万円
賞与引当金繰入額	1,117	1,585
役員賞与引当金繰入額	187	171
退職給付費用	674	591
地代家賃	2,217	2,514
減価償却費	667	824
のれん償却額	939	1,820

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	804百万円	1,020百万円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	414百万円	8百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	30	1
土地	213	34
計	658	42

※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	42百万円	10百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	8
リース資産	2	4
計	53	23

※8 減損損失

当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	構築物	長野県茅野市	1件
サービス関連事業用不動産	建物及び備品等	さいたま市南区 他	6件
サービス関連事業用資産	リース資産	神奈川県相模原市 他	23件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。収益性の低下により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物21百万円、機械、運搬具及び工具器具備品5百万円及びリース資産161百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物及び土地等	埼玉県越谷市 他	2件
サービス関連事業用不動産	建物及び土地等	東京都大田区 他	9件
サービス関連事業用資産	リース資産	名古屋市千種区 他	32件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。移転計画に伴う除却予定、収益性の低下、売却予定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,863百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物815百万円、機械、運搬具及び工具器具備品14百万円、土地2,784百万円、リース資産183百万円、借地権67百万円であります。なお、建設関連事業用不動産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額)を採用しております。サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産の回収可能価額は使用価値(割引率5.0%)を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	906百万円	△2,197百万円
組替調整額	—	△42
税効果調整前	906	△2,239
税効果額	△212	681
その他有価証券評価差額金	694	△1,557
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,620	131
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,627	△7,953
組替調整額	398	△193
税効果調整前	7,025	△8,146
税効果額	△2,521	2,485
退職給付に係る調整額	4,504	△5,661
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19	△28
その他の包括利益合計	9,838	△7,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	—	—	300,794
優先株式	6,000	—	6,000	—
第1回B種優先株式(注)1	(6,000)	(—)	(6,000)	(—)
合計	306,794	—	6,000	300,794
自己株式				
普通株式(注)2、3	174	7	0	182
優先株式	—	6,000	6,000	—
第1回B種優先株式(注)4	(—)	(6,000)	(6,000)	(—)
合計	174	6,007	6,000	182

(注) 1. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少6,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少6,000千株は、取得及び消却によるものであります。

平成26年7月14日取得

平成26年7月14日消却

(株式数) 6,000,000株

(取得価額) 2,515.14円

(取得価額の総額) 15,090,840,000円

5. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	902	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回B種優先株式	201	33.45	平成26年3月31日	平成26年6月30日
—	合計	1,103	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,006	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	—	—	300,794
合計	300,794	—	—	300,794
自己株式				
普通株式(注)1、2	182	5	0	188
合計	182	5	0	188

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
 3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,006	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	4,509	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	134,187百万円	152,752百万円
担保差入定期預金	△202	△202
保険代理店口預金	△421	△435
現金及び現金同等物	133,563	152,115

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,707百万円	2,620百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,880	2,775

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに総合地所株式会社及び同社子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
のれん	919
流動負債	△40,441
固定負債	△10,675
同社株式の取得価額	10
同社の現金及び現金同等物	△1,685
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,675

株式の取得により新たに株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	37,905百万円
固定資産	16,276
流動負債	△3,447
固定負債	△11,595
負ののれん	△4,073
非支配株主持分	△35
同社株式の取得価額	35,030
同社の現金及び現金同等物	△17,112
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,918

※4 当連結会計年度における短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出には、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同社子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金を一部返済したものが、短期借入金の純増減額に13,379百万円、長期借入金の返済による支出に7,976百万円含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 総合地所株式会社及び同社子会社2社

事業の内容 不動産分譲事業、不動産ソリューション事業、マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開しております。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指しております。

一方、総合地所グループは、首都圏、近畿圏でのマンション分譲事業において、ルネシリーズブランドを展開してきたほか、不動産ソリューション事業、賃貸管理事業、マンション管理事業、アセットマネジメント事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有しております。

マンションに関連する様々な事業において当社グループと総合地所グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年5月28日(株式取得日)

平成27年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	10百万円
取得原価		10

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

919百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時の損益として処理

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
資産合計	50,206
流動負債	40,441
固定負債	10,675
負債合計	51,116

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイント・コーポレーション及び同子会社4社
事業の内容 不動産分譲事業、不動産管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開しております。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指しております。

一方、ジョイント・コーポレーショングループは、首都圏でのマンション分譲事業において、アデニウムシリーズブランドを展開してきたほか、収益不動産開発事業、賃貸管理事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有しております。

マンションに関連する様々な事業において両社グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月17日（株式取得日）

平成27年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	35,030百万円
取得原価		35,030

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん

4,073百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,905百万円
固定資産	16,276
資産合計	54,180
流動負債	3,447
固定負債	11,595
負債合計	15,042

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは住宅に関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。当社グループにおいて、管掌する事業領域に即した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ複数の事業グループで構成された組織単位として、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	487,706	134,612	19,849	642,167	—	642,167
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,503	5,138	—	6,641	△6,641	—
計	489,209	139,750	19,849	648,807	△6,641	642,167
セグメント利益又は セグメント損失(△)	36,532	7,664	△688	43,509	△811	42,698
セグメント資産	224,861	127,159	43,960	395,980	80,934	476,914
その他の項目						
減価償却費	515	1,599	82	2,197	△17	2,180
持分法適用会社への投資額	1,651	—	9	1,660	—	1,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,408	3,484	91	6,983	△1	6,983

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△811百万円にはセグメント間取引消去△19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額80,934百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△2,536百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産83,470百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	589,054	181,043	17,257	787,354	—	787,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,156	4,935	—	12,092	△12,092	—
計	596,210	185,979	17,257	799,446	△12,092	787,354
セグメント利益又は セグメント損失(△)	71,339	8,799	△9,750	70,388	△1,626	68,762
セグメント資産	254,967	217,438	35,455	507,860	82,133	589,993
その他の項目						
減価償却費	707	2,044	9	2,760	△8	2,752
持分法適用会社への投資額	2,012	—	13	2,024	—	2,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,783	5,962	13	20,759	64	20,823

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,626百万円にはセグメント間取引消去△542百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額82,133百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△5,325百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産87,458百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 当連結会計年度において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,152百万円増加しております。
当連結会計年度において、株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、43,623百万円増加しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	2	185	—	—	187

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,123	2,740	—	—	3,863

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	939	—	—	939
当期末残高	—	8,931	—	—	8,931

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,820	—	—	1,820
当期末残高	—	8,031	—	—	8,031

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度より、サービス関連事業において、株式取得により株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社を連結の範囲に含めております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、4,073百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	478.45円	615.21円
1株当たり当期純利益金額	94.64円	170.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.90円	—円

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,542	51,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	—
優先株式に係る償還差額	(注)1 (91)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,451	51,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,615	300,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	91	—
優先株式に係る償還差額	(注)1 (91)	(—)
普通株式増加数(千株)	6,616	—
第1回B種優先株式	(6,616)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社定款の定めに基づき平成26年7月14日に一部償還した第1回B種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

2. 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、前連結会計年度の末日および当連結会計年度において、潜在株式は存在しておりません。

3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	144,089	185,374
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	261	438
非支配株主持分	(261)	(438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,828	184,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	300,611	300,606

(注) 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	82,286	86,055
受取手形	19,055	10,454
完成工事未収入金	56,231	86,956
貸室未収入金	84	192
不動産事業未収入金	3,330	2,736
未成工事支出金	4,050	6,774
販売用不動産	28,018	21,877
不動産事業支出金	37,625	42,731
開発用不動産等	1,437	—
材料貯蔵品	43	61
前払費用	624	812
繰延税金資産	8,612	5,138
その他	11,012	7,834
貸倒引当金	△36	△90
流動資産合計	252,373	271,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,563	7,877
減価償却累計額	△2,154	△2,351
建物(純額)	3,409	5,526
構築物	749	753
減価償却累計額	△698	△708
構築物(純額)	51	45
機械及び装置	410	1,521
減価償却累計額	△251	△399
機械及び装置(純額)	159	1,122
工具器具・備品	1,554	1,673
減価償却累計額	△1,307	△1,415
工具器具・備品(純額)	248	258
土地	8,660	20,902
リース資産	129	132
減価償却累計額	△64	△62
リース資産(純額)	65	70
建設仮勘定	728	242
有形固定資産合計	13,319	28,165
無形固定資産		
借地権	0	9
その他	359	418
無形固定資産合計	359	427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,936	7,751
関係会社株式	51,257	86,004
その他の関係会社有価証券	485	1,036
出資金	1	1
長期貸付金	34	34
関係会社長期貸付金	28,806	53,313
破産更生債権等	821	484
長期前払費用	118	53
前払年金費用	1,548	3,406
繰延税金資産	1,491	—
その他	4,510	4,777
貸倒引当金	△1,038	△702
投資その他の資産合計	96,968	156,158
固定資産合計	110,646	184,749
資産合計	363,019	456,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,514	27,319
電子記録債務	—	33,025
工事未払金	45,580	50,863
不動産事業未払金	868	1,344
1年内返済予定の長期借入金	53,342	30,307
リース債務	28	31
未払金	1,335	1,177
未払費用	1,677	1,840
未払法人税等	1,423	7,572
未成工事受入金	12,888	7,845
不動産事業受入金	7,899	12,256
預り金	2,052	2,316
前受収益	56	67
完成工事補償引当金	2,829	4,139
工事損失引当金	328	71
賞与引当金	1,473	1,749
役員賞与引当金	187	171
その他	651	2,995
流動負債合計	192,128	185,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	44,292	87,040
リース債務	41	43
資産除去債務	—	66
繰延税金負債	—	790
その他	650	836
固定負債合計	54,983	108,776
負債合計	247,111	293,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	936	1,236
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,308	95,128
利益剰余金合計	48,244	96,364
自己株式	△139	△146
株主資本合計	113,106	161,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,803	1,199
評価・換算差額等合計	2,803	1,199
純資産合計	115,908	162,417
負債純資産合計	363,019	456,280

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	368,862	422,372
業務受託売上高	5,161	5,398
設計監理売上高	11,420	12,349
貸室営業収入	1,237	1,422
不動産売上高	73,512	119,329
売上高合計	460,193	560,870
売上原価		
完成工事原価	331,050	357,988
業務受託売上原価	2,046	1,777
設計監理売上原価	4,515	4,824
貸室営業費用	725	897
不動産売上原価	69,929	109,150
売上原価合計	408,266	474,636
売上総利益		
完成工事総利益	37,812	64,384
業務受託売上総利益	3,115	3,621
設計監理売上総利益	6,905	7,526
貸室営業総利益	512	525
不動産売上総利益	3,583	10,179
売上総利益合計	51,927	86,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544	555
従業員給料手当	6,514	6,892
賞与引当金繰入額	602	723
役員賞与引当金繰入額	187	171
退職給付費用	182	△90
法定福利費	937	1,105
福利厚生費	697	622
修繕維持費	204	278
事務用品費	368	420
通信交通費	472	546
動力用水光熱費	158	150
調査研究費	697	891
広告宣伝費	953	1,031
貸倒引当金繰入額	3	54
交際費	517	586
寄付金	14	22
地代家賃	1,496	1,533
減価償却費	298	310
租税公課	693	1,185
保険料	167	170
雑費	2,166	2,639
販売費及び一般管理費合計	17,871	19,793
営業利益	34,056	66,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	720	873
受取配当金	1,905	493
債務勘定整理益	—	288
その他	886	276
営業外収益合計	3,511	1,931
営業外費用		
支払利息	2,022	1,408
ローン付帯費用	748	1,344
その他	83	200
営業外費用合計	2,853	2,952
経常利益	34,714	65,420
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	37
抱合せ株式消滅差益	—	11
特別利益合計	—	48
特別損失		
固定資産除却損	20	3
減損損失	2	1,096
特別損失合計	22	1,099
税引前当期純利益	34,693	64,369
法人税、住民税及び事業税	969	6,795
法人税等調整額	9,263	6,448
法人税等合計	10,232	13,243
当期純利益	24,460	51,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	—	826	37,706	△132	103,400
会計方針の変更による累積的影響額					1,446		1,446
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,500	7,500	—	826	39,152	△132	104,846
当期変動額							
利益準備金の積立				110	△110		—
剰余金の配当					△1,103		△1,103
当期純利益					24,460		24,460
自己株式の取得						△15,098	△15,098
自己株式の処分			0			0	0
自己株式の消却			△15,091			15,091	—
その他資本剰余金の填補			15,091		△15,091		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	110	8,157	△7	8,260
当期末残高	57,500	7,500	—	936	47,308	△139	113,106

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,287	105,687
会計方針の変更による累積的影響額		1,446
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,287	107,133
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△1,103
当期純利益		24,460
自己株式の取得		△15,098
自己株式の処分		0
自己株式の消却		—
その他資本剰余金の填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516	516
当期変動額合計	516	8,776
当期末残高	2,803	115,908

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	—	936	47,308	△139	113,106
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,500	7,500	—	936	47,308	△139	113,106
当期変動額							
利益準備金の積立				301	△301		—
剰余金の配当					△3,006		△3,006
当期純利益					51,126		51,126
自己株式の取得						△8	△8
自己株式の処分			0			0	0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	0	301	47,819	△8	48,112
当期末残高	57,500	7,500	0	1,236	95,128	△146	161,218

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,803	115,908
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,803	115,908
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△3,006
当期純利益		51,126
自己株式の取得		△8
自己株式の処分		0
自己株式の消却		—
その他資本剰余金の填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,603	△1,603
当期変動額合計	△1,603	46,509
当期末残高	1,199	162,417

7. その他

(1) 連結受注及び売上の状況

①受注実績

* 構成比の内 () は区分計に対する内訳

〔単位：百万円〕

	区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設関連事業	建設工事等	477,438	(97.5%)	493,103	(97.5%)	15,665	(3.3%増)
	設計監理	12,275	(2.5%)	12,642	(2.5%)	367	(3.0%増)
	計	489,714	90.7%	505,746	91.7%	16,032	3.3%増
サービス関連事業	大規模修繕・ 内装工事等	49,929	9.3%	45,688	8.3%	△4,241	8.5%減
海外関連事業	建設工事等	—	—	12	0.0%	12	—
合計		539,642	100.0%	551,445	100.0%	11,803	2.2%増

(注) 1 当連結企業集団では建設関連事業における建設工事等及び設計監理、サービス関連事業における大規模修繕・内装工事等及び海外関連事業における建設工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

②売上実績

〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設関連事業	487,706	(75.9%)	589,054	(74.8%)	101,348	(20.8%増)
サービス関連事業	134,612	(21.0%)	181,043	(23.0%)	46,431	(34.5%増)
海外関連事業	19,849	(3.1%)	17,257	(2.2%)	△2,592	(13.1%減)
合計	642,167	(100.0%)	787,354	(100.0%)	145,187	(22.6%増)

(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況

①受注高・売上高・次期繰越高

*構成比の内()は工事計に対する内訳

〔単位：百万円〕

		前事業年度 (平成26.4.1~27.3.31)		当事業年度 (平成27.4.1~28.3.31)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		受注高					
受注高	民間分譲マンション	424,258	(95.0%)	450,978	(97.0%)	26,720	(6.3%)
	一般	20,325	(4.6%)	12,849	(2.8%)	△7,476	(△36.8%)
	建築工事	444,583	(99.6%)	463,827	(99.8%)	19,244	(4.3%)
	土木工事	1,908	(0.4%)	954	(0.2%)	△954	(△50.0%)
	工事計	446,492	96.2%	464,781	96.1%	18,289	4.1%
	業務受託	5,196	1.1%	5,606	1.2%	410	7.9%
	建設工事等計	451,688	97.3%	470,387	97.3%	18,699	4.1%
	設計監理	12,508	2.7%	13,014	2.7%	507	4.1%
合計	464,195	100.0%	483,401	100.0%	19,206	4.1%	
売上高	民間分譲マンション	350,684	(95.1%)	401,606	(95.1%)	50,923	(14.5%)
	一般	16,910	(4.6%)	19,657	(4.6%)	2,747	(16.2%)
	建築工事	367,593	(99.7%)	421,263	(99.7%)	53,670	(14.6%)
	土木工事	1,269	(0.3%)	1,109	(0.3%)	△160	(△12.6%)
	工事計	368,862	95.7%	422,372	96.0%	53,510	14.5%
	業務受託	5,161	1.3%	5,398	1.2%	236	4.6%
	建設工事等計	374,024	97.0%	427,770	97.2%	53,746	14.4%
	設計監理	11,420	3.0%	12,349	2.8%	929	8.1%
合計	385,444	100.0%	440,119	100.0%	54,676	14.2%	
次期繰越高	民間分譲マンション	391,470	(94.6%)	440,841	(96.6%)	49,371	(12.6%)
	一般	21,435	(5.2%)	14,628	(3.2%)	△6,808	(△31.8%)
	建築工事	412,905	(99.8%)	455,468	(99.8%)	42,564	(10.3%)
	土木工事	860	(0.2%)	706	(0.2%)	△155	(△18.0%)
	工事計	413,765	96.9%	456,174	96.9%	42,409	10.2%
	業務受託	3,462	0.8%	3,670	0.8%	208	6.0%
	建設工事等計	417,227	97.7%	459,844	97.7%	42,617	10.2%
	設計監理	9,926	2.3%	10,591	2.3%	665	6.7%
合計	427,153	100.0%	470,436	100.0%	43,282	10.1%	

②不動産売上高・貸室営業収入

*構成比の内()は不動産売上高に対する内訳

〔単位：百万円〕

	前事業年度 (平成26.4.1~27.3.31)		当事業年度 (平成27.4.1~28.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	不動産販売高	72,898	(99.2%)	119,102	(99.8%)	46,203
手数料収入等	613	(0.8%)	227	(0.2%)	△386	(△63.0%)
不動産売上高	73,512	98.3%	119,329	98.8%	45,817	62.3%
貸室営業収入	1,237	1.7%	1,422	1.2%	185	14.9%
合計	74,749	100.0%	120,751	100.0%	46,002	61.5%

(3) 役員の変動

(平成28年6月24日予定)

1 新任取締役候補

取締役	たかはし おさむ 高橋 修	現 日本ユニシス株式会社 顧問
-----	------------------	-----------------

取締役	いちむら かずひこ 一村 一彦	元 三菱商事都市開発株式会社 代表取締役社長
-----	--------------------	------------------------

(注) 高橋修、一村一彦は社外取締役の候補者であります。

2 新任監査役候補

常勤監査役	おくやま まさひろ 奥山 真弘	現 執行役員
-------	--------------------	--------

3 退任予定取締役

	たに じゅんいち 谷 淳一	現 取締役 常務執行役員
--	------------------	--------------

	つねまつ たけし 常松 豪	現 取締役 常務執行役員
--	------------------	--------------

(注) 谷淳一、常松豪は上席常務執行役員に就任予定であります。

4 退任予定監査役

	すずき こういち 鈴木 幸一	現 常勤監査役
--	-------------------	---------

以上